

## 契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H25流域と連携した湿地再生に関する手法検討業務
業 務 概 要	本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、先行的な取組事例をとおして生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地再生に関する施策に反映させるものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 深澤 淳志 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 是川 聡一 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 小池 剛 宮城県仙台市青葉区二日町9-15 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 梅山 和成 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池内 幸司 大阪府大阪市中央区大手町1-5-44 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 栗田 悟 広島県広島市中区上八丁堀6-30 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 三浦 真紀 香川県高松市サンポート3-33 支出負担行為担当官代理 九州地方整備局総務部長 大原 知夫 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7
契 約 年 月 日	平成25年9月18日
契 約 業 者 名	(公財) 日本生態系協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都豊島区西池袋2-30-20
契 約 金 額	¥13,923,000円(税込み)
予 定 価 格	¥13,933,500円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、先行的な取組事例をとおして生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地再生に関する施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	平成25年9月19日
履 行 期 間 ( 至 )	平成26年3月25日
備 考	適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号

**備考**

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。